

平成19年10月30日

## 平成20年3月期 中間決算要旨

平成19年4月 1日から

平成19年9月30日まで

九州電力株式会社

## 目 次

平成20年3月期 中間決算短信 . . . . .	1
経営成績 . . . . .	3
企業集団の状況 . . . . .	10
経営方針 . . . . .	11
中間連結貸借対照表 . . . . .	13
中間連結損益計算書 . . . . .	14
中間連結株主資本等変動計算書 . . . . .	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	17
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 . . . . .	18
注記事項 . . . . .	19
中間貸借対照表 . . . . .	22
中間損益計算書 . . . . .	23
中間株主資本等変動計算書 . . . . .	24



# 平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・福証  
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 眞部 利應 TEL (092) 761 - 3031  
 問合せ先責任者 経理部決算グループ長 牧原 大介 配当支払開始予定日 平成 19年 11月 30日  
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月下旬

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	732,763	2.7	75,511	40.7	61,447	43.6	37,513	43.8
18年 9月中間期	713,235	3.4	127,289	34.3	108,871	47.0	66,793	57.0
19年 3月期	1,408,327	-	155,172	-	118,580	-	65,967	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	79.28	-
18年 9月中間期	141.10	-
19年 3月期	139.37	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 1,046百万円 18年 9月中間期 56百万円 19年 3月期 842百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	4,058,126	1,108,265	26.9	2,306.53
18年 9月中間期	4,062,846	1,110,069	27.1	2,323.01
19年 3月期	4,038,838	1,092,600	26.8	2,285.86

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 1,091,324百万円 18年 9月中間期 1,099,619百万円 19年 3月期 1,081,633百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	138,732	113,165	4,938	71,913
18年 9月中間期	172,118	110,804	64,748	48,319
19年 3月期	304,514	202,811	102,790	50,671

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
20年 3月期	-	30.00	-	-	-
20年 3月期(予想)	-	-	-	30.00	60.00

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
通 期	14,630 3.9	1,230 20.7	910 23.3	560 15.1	118.35

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 16 社 持分法適用関連会社数 12 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況（19年3月期との比較）

連結(新規) 5 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 3 社

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 474,183,951 株 18年9月中間期 474,183,951 株 19年3月期 474,183,951 株

期末自己株式数 19年9月中間期 1,038,865 株 18年9月中間期 824,871 株 19年3月期 999,075 株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	691,688	2.2	70,761	42.2	55,185	47.5	34,002	47.6
18年9月中間期	676,865	2.9	122,520	32.7	105,048	44.7	64,895	55.9
19年3月期	1,333,037	-	143,799	-	105,778	-	59,236	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	71.81
18年9月中間期	137.00
19年3月期	125.07

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,791,654	1,025,224	27.0	2,165.38
18年9月中間期	3,814,545	1,041,675	27.3	2,199.12
19年3月期	3,790,112	1,018,803	26.9	2,151.63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,025,224百万円 18年9月中間期 1,041,675百万円 19年3月期 1,018,803百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通 期	13,760	3.2	1,140	20.7	800	24.4	490	17.3	103.48

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、8ページを参照してください。

## 「経営成績」

## 1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、民間設備投資が増加し、雇用情勢も改善するなど、景気回復が続きました。

## (1)連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 2.7%増の 7,327億円、中間経常収益は 3.1%増の 7,398億円、中間経常費用は 11.5%増の 6,783億円、中間経常利益は 43.6%減の 614億円、中間純利益は 43.8%減の 375億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

## セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		当中間期 ( A )	前年中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
電気事業	売上高	6,810	6,673	137	102.1
	営業利益	712	1,233	521	57.7
エネルギー 関連事業	売上高	625	555	70	112.8
	営業利益	31	11	20	279.1
情報通信事業	売上高	394	350	44	112.6
	営業利益	12	-	13	-
その他の事業	売上高	117	127	9	92.7
	営業利益	15	21	5	74.8

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

## 電気事業

販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ 2.1%増の 6,810億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより 42.3%減の 712億円となりました。

## エネルギー関連事業

売上高は、発電所保守工事の完成高の増加などにより、前年同期に比べ 12.8%増の 625億円、営業利益は 20億円増の 31億円となりました。

## 情報通信事業

売上高は、当中間期に連結子会社が1社増加したことなどにより、前年同期に比べ 12.6%増の 394億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前年同期に比べ 13億円減少し 12億円の損失となりました。

## その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ 7.3%減の 117億円、営業利益は 25.2%減の 15億円となりました。

## (2)個別収支

## 生産及び販売の状況

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びがあったものの、気温が前年に比べ7月は低めに、8月以降は高めに推移したことにより冷房需要が前年並みであったことなどから、前年同期に比べ 0.2%の増加となりました。

また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ 7.9%の増加となりました。

この結果、当上半期の総販売電力量は、440億7千万kWhとなり、前年同期に比べ 2.3%の増加となりました。

## 販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		19 / 上 ( A )	18 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
電	灯	14,033	14,020	13	100.1
電	力	30,039	29,047	992	103.4
販売電力量合計		44,072	43,067	1,005	102.3
再	一般需要	31,339	31,266	73	100.2
掲	大口電力	12,733	11,801	932	107.9

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

### 発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		19 / 上 ( A )	18 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	2,341 ( 84.0 )	2,750 ( 113.3 )	409 ( 29.3 )	85.2
	火 力	18,789	16,251	2,538	115.6
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	19,628 ( 85.0 )	20,495 ( 88.7 )	867 ( 3.7 )	95.8
	計	40,758	39,496	1,262	103.2
他 社	8,716	7,711	1,005	113.0	
融 通	330	65	265	504.2	
揚 水 用	446	211	235	211.4	
合 計	48,698	46,931	1,767	103.8	

### 収支の状況

収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 2.2% 増の 6,916億円、中間経常収益は 2.5%増の 6,971億円となりました。

支出面では、燃料価格の上昇や販売電力量の増加及び濁水の影響などにより燃料費が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、中間経常費用は 11.6%増の 6,419億円となりました。

以上により、中間経常利益は 47.5%減の 551億円、中間純利益は 47.6%減の 340億円となりました。

## 収支比較表(個別)

(単位:億円、%)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増減 (A-B)	前年同期比 (A/B)	構成比	
						当中間期	前年中間期
中間 経常 収益	電灯料	2,760	2,768	8	99.7	39.6	40.7
	電力料	3,900	3,788	111	103.0	55.9	55.7
	(小計)	(6,660)	(6,556)	(103)	(101.6)	(95.5)	(96.4)
	その他	310	247	63	125.5	4.5	3.6
	[売上高]	[6,916]	[6,768]	[148]	[102.2]	[99.2]	[99.5]
	合計	6,971	6,804	166	102.5	100.0	100.0
中間 経常 費用	人件費	702	742	40	94.6	10.9	12.9
	燃料費	1,411	996	415	141.7	22.0	17.3
	修繕費	893	708	185	126.2	13.9	12.3
	減価償却費	1,004	952	52	105.5	15.7	16.6
	購入電力料	617	558	58	110.5	9.6	9.7
	支払利息	166	174	8	95.0	2.6	3.0
	公租公課	463	468	4	99.0	7.2	8.2
	原子力バックエンド費用	243	220	22	110.4	3.8	3.8
	その他	916	932	15	98.3	14.3	16.2
	合計	6,419	5,753	665	111.6	100.0	100.0
[営業利益]		[707]	[1,225]	[517]	[57.8]		
中間経常利益		551	1,050	498	52.5		
湯水準備金		-	13	14	-		
税引前中間純利益		552	1,036	483	53.3		
法人税等		212	387	174	54.9		
中間純利益		340	648	308	52.4		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、  
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

## (参考)

	当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	67.8\$/b	67.8\$/b	-
為替レート	119.4円/\$	115.4円/\$	4.0円/\$



## (3)資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少しましたが、売掛金などの流動資産の増加により、前期末に比べ 192億円増の 4兆581億円となりました。

負債は、退職給付引当金などが減少しましたが、有利子負債が増加したことなどにより、36億円増の 2兆9,498億円となりました。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、155億円増の 2兆473億円となりました。

純資産は、剰余金の配当による減少はありましたが、中間純利益の計上などにより、156億円増の 1兆1,082億円となり、自己資本比率は 26.9%となりました。

## (4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や修繕費が増加したことなどにより、前年同期に比べ 19.4%減の 1,387億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより 2.1%増の 1,131億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、92.4%減の 49億円の支出となりました。

以上により、新規連結に伴う増加額 5億円などを加えた、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 212億円増加し 719億円となりました。

## (5)キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結)

	17年度中間	17年度	18年度中間	18年度	19年度中間
自己資本比率(%)	25.2	25.7	27.1	26.8	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	30.6	32.5	39.2	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		7.8		6.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	6.5	9.2	7.9	7.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については、従来の株主資本比率を記載しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載していません。

## 2 「通期の見通し」

## 【連結業績の通期見通し】

売上高は、電気事業において、商業施設の新規出店や産業用電力のお客さまの好調な生産活動などにより、販売電力量が前期に比べ3.4%増加する見込みであることから増加する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、電気事業において、燃料価格の上昇等による燃料費の増加があることなどから減少する見通しです。

## 通期業績見通し

(単位：億円)

	連 結	個 別
売 上 高	14,630 [ 103.9%]	13,760 [ 103.2%]
営 業 利 益	1,230 [ 79.3%]	1,140 [ 79.3%]
経 常 利 益	910 [ 76.7%]	800 [ 75.6%]
当 期 純 利 益	560 [ 84.9%]	490 [ 82.7%]

(注) [ ]は前年比

## 主要諸元表(個別)

	19年度	18年度(参考)
販 売 電 力 量	873億kWh [ 103.4%]	844億kWh [ 101.7%]
原 油 C I F 価 格	70\$/b	63\$/b
為 替 レ ー ト	120円/\$	117円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	85.5%	82.1%
出 水 率	90.1%	103.5%

(注) [ ]は前年比

## (参考)19年度収支変動影響額(個別)

原油CIF価格1\$/b	29億円
為替レート1円/\$	20億円
原子力設備利用率1%	28億円

### 3 「利益分配に関する方針及び当期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益分配の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

中間配当金につきましては、1株につき30円といたしました。期末配当金は中間配当金と同様1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しています。

### 4 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

#### (1) 電気事業制度改革

電気事業については、本年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、安定供給及び環境適合を効率的に達成しうるシステムの構築に向けた制度の検討が行われています。

また、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性があります。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

#### (5)金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成19年9月末時点で2兆473億円（総資産の50%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の92%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

#### (6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めていますが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 「企業集団の状況」

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 「経営方針」

当社グループをとりまく経営環境は、エネルギー市場における競争が本格化するとともに、地球環境問題や資源エネルギー問題の深刻化、ライフスタイルの多様化など、大きく変化しています。

このような状況の中、当社は「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、従業員、の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

### 【主な取組項目】

具体的には、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとするとともに、新たな成長を目指し、以下のような諸課題に取り組んでおります。

#### [基盤固め]

業界トップクラスを目指した効率性の向上

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、設備運用の効率化、資機材・燃料調達コストの低減などに取り組んでおります。また、業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化にも努めております。

信頼される事業基盤の確立

的確な日常業務の遂行や供給信頼度の維持などを通じ、信頼される事業基盤を確立いたします。

また、エネルギーセキュリティの確保、環境問題への対応、中長期的な需要動向などの多角的な視点を踏まえ、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進してまいります。

特に、原子力発電につきましては、安全・安定運転を徹底するとともに、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努めております。また、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査を進めるとともに、2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機においてブルサーマルを実施する計画を進めております。

なお、原子力発電所につきましては、国の耐震設計審査指針に基づき設計を行っており、耐震安全性は確保されているものと考えておりますが、昨年の指針改訂を受け地質調査を行い、現在、耐震安全性の再評価を実施しております。さらに、今回の新潟県中越沖地震などから新たな知見が得られれば、必要に応じて適切に対処してまいります。

また、手続きの不備など発電設備の不適切な事例に関しましても、「再発防止の仕組みづくり」と「再発防止に向けた組織風土づくり」に継続的に取り組むことにより、社会の皆さまとの信頼関係の回復に努めてまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

企業の社会的責任への取り組みについては、「CSR推進会議」を中心に、法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底するとともに、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動をグループ一体となって推進しております。

また、「九州電力CSR報告書」を本年6月に発行し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを充実させ、その声を経営に活かしております。

## 組織の能力向上

継続的改善・革新を行う企業風土の醸成や迅速・的確な意思決定、リスク管理の徹底、グループの経営基盤強化、情報システムの最適化などに取り組んでおります。

また、会社業務の適正を確保するため、内部統制の整備を進めております。

## [成長性の追求]

## お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまのニーズを的確に把握し、最適なエネルギーサービスを提供するトータルソリューション営業を一層強化するとともに、オール電化住宅や電化厨房・電気式空調の普及拡大などにより、積極的な需要創出に取り組んでおります。

また、情報通信、環境・リサイクル、生活サービスに関わる事業についても、収益性・成長性を踏まえ、新たな商品・サービスの開発などに取り組んでおります。

さらに、電力需要創出やグループ営業機会の創出の観点から、積極的な企業誘致を展開しております。

## 従業員の意欲・能力向上

従業員一人ひとりの能力を向上させ、最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、グループとしての技術力の維持・向上などに努めております。

## 【中期経営方針で定めた目標】

## [収益性・財務安定性]

	目 標
FCF (フリーキャッシュフロー)	平成17～21年度平均 1,200億円 (1,000億円)
経 常 利 益	平成17～21年度平均 1,100億円 (1,000億円)
ROA (総資産営業利益率)	平成17～21年度平均 3% (3%)
自己資本比率	平成21年度末 30% (30%)

(注) FCF = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

ROA = 税引後営業利益 / 総資産

( )内は個別

## [成長性]

	目 標
電気事業の新規需要創出量	平成21年度、対15年度 37億kWh
電気事業以外のグループ売上高	平成21年度、対15年度 1,000億円増

なお、当社は、お客さまとの信頼関係をこれまで以上に強固なものとしていくために、本年4月、新たに「九州電力の思い」を制定いたしました。この「九州電力の思い」の実現に向け、さまざまな企業活動に取り組んでまいります。

## 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,752,575	3,789,816	37,240	固 定 負 債	2,387,985	2,388,945	959
電 気 事 業 固 定 資 産	2,622,318	2,529,815	92,503	社 債	1,036,520	1,026,850	9,670
水 力 発 電 設 備	331,572	183,935	147,636	長 期 借 入 金	663,027	662,256	771
汽 力 発 電 設 備	307,237	322,949	15,712	退 職 給 付 引 当 金	163,388	177,182	13,794
原 子 力 発 電 設 備	246,662	257,252	10,590	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	351,152	364,837	13,684
内 燃 力 発 電 設 備	24,219	25,370	1,151	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	8,887	6,976	1,910
送 電 設 備	700,758	713,552	12,794	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	129,414	126,172	3,241
変 電 設 備	263,725	271,507	7,781	繰 延 税 金 負 債	35	49	14
配 電 設 備	613,288	615,019	1,730	そ の 他 の 固 定 負 債	35,560	24,620	10,939
業 務 設 備	124,496	129,513	5,016	流 動 負 債	561,875	557,201	4,674
その他の電気事業固定資産	10,358	10,714	356	1年以内に期限到来の固定負債	189,502	203,815	14,313
そ の 他 の 固 定 資 産	297,466	294,581	2,884	短 期 借 入 金	135,480	136,050	570
固 定 資 産 仮 勘 定	189,587	315,860	126,273	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	59,083	46,109	12,973
建設仮勘定及び除却仮勘定	189,587	315,860	126,273	未 払 税 金	37,060	34,420	2,639
核 燃 料	255,515	240,662	14,852	そ の 他 の 流 動 負 債	140,749	136,804	3,944
装 荷 核 燃 料	41,865	43,837	1,972	特 別 法 上 の 引 当 金	-	90	90
加 工 中 等 核 燃 料	213,649	196,825	16,824	渴 水 準 備 引 当 金	-	90	90
投 資 そ の 他 の 資 産	387,688	408,895	21,207	負 債 合 計	2,949,861	2,946,237	3,623
長 期 投 資	149,617	168,158	18,540	株 主 資 本	1,045,955	1,022,959	22,995
使用済燃料再処理等積立金	71,006	70,082	923	資 本 金	237,304	237,304	-
繰 延 税 金 資 産	105,552	104,895	657	資 本 剰 余 金	31,105	31,093	11
そ の 他 の 投 資 等	62,779	67,010	4,230	利 益 剰 余 金	779,530	756,405	23,124
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,268	1,250	17	自 己 株 式	1,986	1,844	141
流 動 資 産	305,550	249,022	56,528	評 価 ・ 換 算 差 額 等	45,369	58,673	13,304
現 金 及 び 預 金	72,387	50,691	21,695	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41,345	54,992	13,646
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	129,128	103,660	25,467	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,832	3,865	32
た な 卸 資 産	57,645	49,918	7,727	為 替 換 算 調 整 勘 定	190	183	374
繰 延 税 金 資 産	16,696	15,813	883	少 数 株 主 持 分	16,940	10,967	5,973
そ の 他 の 流 動 資 産	30,936	30,107	829	純 資 産 合 計	1,108,265	1,092,600	15,664
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,244	1,168	75	合 計	4,058,126	4,038,838	19,287
合 計	4,058,126	4,038,838	19,287	合 計	4,058,126	4,038,838	19,287

## 中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間期	前年中間期	増減	前期	科目	当中間期	前年中間期	増減	前期
営業費用	657,251	585,945	71,306	1,253,154	営業収益	732,763	713,235	19,528	1,408,327
電気事業営業費用	605,528	541,244	64,284	1,155,413	電気事業営業収益	679,893	666,115	13,778	1,307,737
その他事業営業費用	51,723	44,701	7,021	97,741	その他事業営業収益	52,869	47,119	5,750	100,590
営業利益	(75,511)	(127,289)	(51,777)	(155,172)					
営業外費用	21,128	22,578	1,449	45,343	営業外収益	7,063	4,160	2,903	8,751
支払利息	17,895	18,735	840	38,354	受取配当金	1,206	1,530	324	2,356
持分法による投資損失	-	56	56	-	受取利息	1,016	454	561	1,207
その他の営業外費用	3,232	3,785	552	6,989	固定資産売却益	-	484	484	998
					有価証券売却益	1,834	-	1,834	-
					持分法による投資利益	1,046	-	1,046	842
					その他の営業外収益	1,960	1,691	268	3,347
中間(当期)経常費用合計	678,379	608,523	69,856	1,298,498	中間(当期)経常収益合計	739,827	717,395	22,432	1,417,079
中間(当期)経常利益	61,447	108,871	47,424	118,580					
濁水準備金引当又は取崩し	90	1,392	1,483	90					
濁水準備金引当	-	1,392	1,392	90					
濁水準備引当金取崩し(貸方)	90	-	90	-					
特別損失	-	-	-	5,602					
減損損失	-	-	-	5,602					
税金等調整前中間(当期)純利益	61,538	107,479	45,940	112,887					
法人税、住民税及び事業税	16,252	33,554	17,302	38,266					
法人税等調整額	7,260	6,761	498	7,808					
少数株主利益	511	368	143	844					
中間(当期)純利益	37,513	66,793	29,279	65,967					



## 中間連結株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	237,304	31,093	756,405	1,844	1,022,959	54,992	3,865	183	58,673	10,967	1,092,600
当中間期変動額											
剰余金の配当			14,205		14,205						14,205
中間純利益			37,513		37,513						37,513
自己株式の取得				183	183						183
自己株式の処分		11		41	53						53
連結子会社の合併に伴う増加高			105		105						105
持分法適用会社増加に伴う増加高			90		90						90
持分法適用会社増加に伴う減少高			380		380						380
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						13,646	32	374	13,304	5,973	7,330
当中間期変動額合計	-	11	23,124	141	22,995	13,646	32	374	13,304	5,973	15,664
当中間期末残高	237,304	31,105	779,530	1,986	1,045,955	41,345	3,832	190	45,369	16,940	1,108,265

## 中間連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	237,304	31,093	720,036	1,175	987,260	65,831	-	305	65,525	10,124	1,062,910
当中間期変動額											
剰余金の配当			14,211		14,211						14,211
役員賞与			305		305						305
中間純利益			66,793		66,793						66,793
自己株式の取得				127	127						127
持分法適用会社増加に伴う減少高			671		671						671
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						8,276	3,652	19	4,643	325	4,318
当中間期変動額合計	-	-	51,604	127	51,477	8,276	3,652	19	4,643	325	47,159
当中間期末残高	237,304	31,093	771,641	1,302	1,038,737	57,554	3,652	325	60,881	10,450	1,110,069

(注)剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	237,304	31,093	720,036	1,175	987,260	65,831	-	305	65,525	10,124	1,062,910
当期変動額											
剰余金の配当			14,211		14,211						14,211
剰余金の配当 (中間配当)			14,210		14,210						14,210
役員賞与			305		305						305
当期純利益			65,967		65,967						65,967
自己株式の取得				669	669						669
持分法適用会社増加 に伴う減少高			870		870						870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,839	3,865	122	6,851	842	6,009
当期変動額合計	-	-	36,369	669	35,699	10,839	3,865	122	6,851	842	29,690
当期末残高	237,304	31,093	756,405	1,844	1,022,959	54,992	3,865	183	58,673	10,967	1,092,600

(注)剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	61,538	107,479	112,887
減価償却費	116,632	110,262	219,131
減損損失	-	-	5,602
核燃料減損額	11,236	11,682	21,127
固定資産除却損	2,751	3,215	9,450
退職給付引当金の増減額(減少:)	15,530	14,848	27,107
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少:)	13,684	1,880	11,448
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少:)	1,910	-	6,976
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少:)	3,241	3,426	6,545
湯水準備引当金の増減額(減少:)	90	1,392	90
受取利息及び受取配当金	2,222	1,984	3,563
支払利息	17,895	18,735	38,354
持分法による投資損益(利益:)	1,046	56	842
固定資産売却益	-	484	998
有価証券売却益	1,834	-	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加:)	923	21,584	9,947
受取手形及び売掛金の増減額(増加:)	20,385	20,285	8,167
たな卸資産の増減額(増加:)	5,723	12,744	1,171
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)	10,634	8,117	613
その他	2,917	4,616	9,260
小 計	167,315	212,873	389,690
利息及び配当金の受取額	2,481	1,994	3,656
利息の支払額	18,641	18,691	38,440
関係会社事業整理に伴う支出	-	2,809	3,101
法人税等の支払額	12,423	21,249	47,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,732	172,118	304,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	121,590	108,945	202,913
投融資による支出	4,768	5,782	8,685
投融資の回収による収入	6,667	577	1,369
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,211	-	-
その他	3,314	3,345	7,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,165	110,804	202,811
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	79,720	49,820	108,489
社債の償還による支出	77,860	30,000	74,513
長期借入れによる収入	28,443	24,050	65,990
長期借入金返済による支出	41,522	85,310	131,930
短期借入金純増減額(減少:)	1,910	17,955	48,721
コマース・ペーパーの純増減額(減少:)	23,000	9,000	7,000
配当金の支払額	14,185	14,202	28,412
その他	623	150	692
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,938	64,748	102,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	46	41
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	20,634	3,481	1,128
現金及び現金同等物の期首残高	50,671	51,675	51,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	124	124
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	71,913	48,319	50,671

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

(会計処理の方法の変更)

当中間期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は218百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。

(追加情報)

当中間期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は7,506百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 注 記 事 項

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,893	23,701	24,924	4,243	732,763	-	732,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,152	38,893	14,574	7,534	62,155	(62,155)	-
計	681,046	62,594	39,499	11,778	794,919	(62,155)	732,763
営業費用	609,799	59,465	40,774	10,198	720,237	(62,985)	657,251
営業利益(又は営業損失)	71,246	3,129	(1,275)	1,580	74,681	830	75,511

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	666,115	22,274	18,980	5,864	713,235	-	713,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,222	33,241	16,099	6,837	57,401	(57,401)	-
計	667,338	55,516	35,080	12,701	770,636	(57,401)	713,235
営業費用	543,953	54,395	35,016	10,588	643,953	(58,007)	585,945
営業利益	123,385	1,121	64	2,112	126,683	605	127,289

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,307,737	49,265	40,235	11,089	1,408,327	-	1,408,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	79,050	36,165	14,836	132,485	(132,485)	-
計	1,310,169	128,315	76,400	25,926	1,540,812	(132,485)	1,408,327
営業費用	1,165,874	121,423	77,708	21,680	1,386,686	(133,531)	1,253,154
営業利益(又は営業損失)	144,295	6,891	(1,307)	4,245	154,125	1,046	155,172

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

## 3 会計処理の方法の変更

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は、電気事業が155百万円、エネルギー関連事業が19百万円、情報通信事業が42百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## 4 追加情報

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は、電気事業が6,784百万円、エネルギー関連事業が670百万円、情報通信事業が9百万円、その他の事業が38百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## 2 所在地別セグメント情報

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当中間期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

## 3 海外売上高

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

## (1株当たり情報)

項目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,306.53円	2,323.01円	2,285.86円
1株当たり中間(当期)純利益	79.28円	141.10円	139.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益	37,513百万円	66,793百万円	65,967百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	37,513百万円	66,793百万円	65,967百万円
普通株式の期中平均株式数	473,158千株	473,384千株	473,320千株

## (2) 1株当たり純資産額

	当中間期末 (平成19年9月30日)	前年中間期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,108,265百万円	1,110,069百万円	1,092,600百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,940百万円	10,450百万円	10,967百万円
(うち少数株主持分)	(16,940百万円)	(10,450百万円)	(10,967百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,091,324百万円	1,099,619百万円	1,081,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	473,145千株	473,359千株	473,184千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 中 間 貸 借 対 照 表

(平成19年 9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,559,093	3,600,395	41,301	固 定 負 債	2,262,411	2,264,072	1,661
電 気 事 業 固 定 資 産	2,657,676	2,566,220	91,455	社 債	1,037,569	1,027,599	9,969
水 力 発 電 設 備	332,582	184,934	147,648	長 期 借 入 金	571,679	567,829	3,849
汽 力 発 電 設 備	311,318	327,318	15,999	長 期 未 払 債 務	12,966	3,244	9,721
原 子 力 発 電 設 備	248,716	259,407	10,691	関 係 会 社 長 期 債 務	126	30	95
内 燃 力 発 電 設 備	24,878	26,043	1,164	退 職 給 付 引 当 金	145,952	161,531	15,579
送 電 設 備	707,844	720,818	12,973	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	351,152	364,837	13,684
変 電 設 備	267,737	275,634	7,896	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	8,887	6,976	1,910
配 電 設 備	627,816	629,785	1,968	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	129,414	126,172	3,241
業 務 設 備	126,422	131,564	5,142	雑 固 定 負 債	4,662	5,849	1,186
休 止 設 備	4,575	4,932	356	流 動 負 債	504,019	507,145	3,126
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	168,143	183,070	14,926
附 帯 事 業 固 定 資 産	43,914	42,635	1,279	短 期 借 入 金	131,000	131,000	-
事 業 外 固 定 資 産	8,183	8,187	4	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	30,000	7,000	23,000
固 定 資 産 仮 勘 定	179,449	309,278	129,829	買 掛 金	50,104	33,231	16,872
建 設 仮 勘 定	177,371	307,707	130,335	未 払 金	13,785	18,758	4,972
除 却 仮 勘 定	2,077	1,570	506	未 払 費 用	46,836	60,390	13,553
核 燃 料	255,515	240,662	14,852	未 払 税 金	33,530	30,752	2,777
装 荷 核 燃 料	41,865	43,837	1,972	預 り 金	1,867	1,761	105
加 工 中 等 核 燃 料	213,649	196,825	16,824	関 係 会 社 短 期 債 務	17,585	32,817	15,232
投 資 そ の 他 の 資 産	414,353	433,410	19,056	諸 前 受 金	6,937	6,376	561
長 期 投 資	131,557	152,567	21,009	雑 流 動 負 債	4,227	1,986	2,241
関 係 会 社 長 期 投 資	116,351	115,895	456	特 別 法 上 の 引 当 金	-	90	90
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	71,006	70,082	923	渴 水 準 備 引 当 金	-	90	90
長 期 前 払 費 用	7,686	6,864	822	負 債 合 計	2,766,430	2,771,308	4,878
繰 延 税 金 資 産	88,374	88,616	241	株 主 資 本	980,977	961,312	19,665
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	623	615	8	資 本 金	237,304	237,304	-
流 動 資 産	232,561	189,717	42,844	資 本 剰 余 金	31,099	31,087	11
現 金 及 び 預 金	50,556	33,972	16,584	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
売 掛 金	111,117	88,618	22,499	そ の 他 資 本 剰 余 金	11	-	11
諸 未 収 入 金	6,721	10,042	3,320	利 益 剰 余 金	714,287	694,490	19,797
貯 蔵 品	33,431	31,620	1,811	利 益 準 備 金	59,326	59,326	-
前 払 金	-	1	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	654,961	635,164	19,797
前 払 費 用	6,147	967	5,180	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
関 係 会 社 短 期 債 権	1,695	1,691	3	別 途 積 立 金	449,000	419,000	30,000
繰 延 税 金 資 産	13,089	12,922	167	繰 越 利 益 剰 余 金	105,661	115,864	10,202
雑 流 動 資 産	10,834	10,893	59	自 己 株 式	1,714	1,571	143
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	1,032	1,012	19	評 価 ・ 換 算 差 額 等	44,246	57,491	13,244
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,348	53,547	13,198
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,898	3,944	45
				純 資 産 合 計	1,025,224	1,018,803	6,420
合 計	3,791,654	3,790,112	1,542	合 計	3,791,654	3,790,112	1,542



## 中 間 損 益 計 算 書

(平成19年 4月 1日 から  
平成19年 9月 30日 まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
営 業 費 用	620,927	554,345	66,582	1,189,237	営 業 収 益	691,688	676,865	14,822	1,333,037
電 気 事 業 営 業 費 用	609,799	543,953	65,846	1,165,874	電 気 事 業 営 業 収 益	681,046	667,338	13,707	1,310,169
水 力 発 電 費	18,487	14,756	3,731	33,667	電 灯 料	276,000	276,828	828	551,047
汽 力 発 電 費	181,136	133,164	47,971	287,900	電 力 料	390,047	378,851	11,196	735,425
原 子 力 発 電 費	96,205	83,200	13,005	205,373	地 帯 間 販 売 電 力 料	4,980	1,071	3,908	2,813
内 燃 力 発 電 費	12,581	12,481	100	24,097	他 社 販 売 電 力 料	2,465	3,351	885	5,334
地 帯 間 購 入 電 力 料	72	68	3	125	託 送 収 益	809	792	16	1,485
他 社 購 入 電 力 料	61,649	55,773	5,875	112,477	事 業 者 間 精 算 収 益	1,673	1,416	257	2,992
送 電 費	38,667	37,117	1,550	78,391	電 気 事 業 雑 収 益	4,839	4,760	79	10,538
変 電 費	21,957	21,879	78	45,829	貸 付 設 備 収 益	229	266	36	532
配 電 費	73,282	72,489	793	145,930					
販 売 費	28,830	29,124	293	60,313					
休 止 設 備 費	747	440	306	1,010					
貸 付 設 備 費	22	23	-	46					
一 般 管 理 費	51,335	58,155	6,819	120,870					
電 源 開 発 促 進 税	16,645	17,424	778	34,086					
事 業 税	8,235	8,130	104	15,889					
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	59	276	217	137					
附 帯 事 業 営 業 費 用	11,128	10,392	736	23,363	附 帯 事 業 営 業 収 益	10,642	9,527	1,115	22,867
空 調 事 業 営 業 費 用	1,647	1,489	157	2,791	空 調 事 業 営 業 収 益	1,629	1,431	198	2,866
光ファイバ心線貸し事業営業費用	4,625	3,866	758	8,126	光ファイバ心線貸し事業営業収益	3,658	2,800	858	6,184
ガス供給事業営業費用	4,648	4,814	166	12,011	ガス供給事業営業収益	4,891	4,967	76	13,083
その他附帯事業営業費用	206	220	13	433	その他附帯事業営業収益	463	328	135	732
営 業 利 益	( 70,761 )	( 122,520 )	( 51,759 )	( 143,799 )					
営 業 外 費 用	21,003	21,047	43	44,550	営 業 外 収 益	5,427	3,574	1,853	6,529
財 務 費 用	16,860	17,638	778	36,297	財 務 収 益	2,194	1,788	406	2,974
支 払 利 息	16,608	17,479	870	35,799	受 取 配 当 金	1,441	1,378	63	1,996
株 式 交 付 費	-	-	-	-	受 取 利 息	753	410	343	977
社 債 発 行 費	250	159	91	497					
事 業 外 費 用	4,143	3,408	734	8,253	事 業 外 収 益	3,232	1,785	1,446	3,554
固 定 資 産 売 却 損	159	39	119	103	固 定 資 産 売 却 益	226	410	183	863
雑 損 失	3,983	3,368	615	8,149	為 替 差 益	284	191	92	-
					有 価 証 券 売 却 益	1,834	-	1,834	-
					雑 収 益	886	1,184	297	2,691
中間(当期)経常費用合計	641,930	575,392	66,538	1,233,788	中間(当期)経常収益合計	697,116	680,440	16,676	1,339,566
中間(当期)経常利益	55,185	105,048	49,862	105,778					
渴水準備金引当又は取崩し	90	1,392	1,483	90					
渴水準備金引当	-	1,392	1,392	90					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	90	-	90	-					
特 別 損 失	-	-	-	5,602					
減 損 損 失	-	-	-	5,602					
税引前中間(当期)純利益	55,276	103,655	48,378	100,084					
法 人 税 及 び 住 民 税	13,717	32,252	18,534	34,101					
法 人 税 等 調 整 額	7,556	6,507	1,049	6,746					
中間(当期)純利益	34,002	64,895	30,893	59,236					

## 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
						原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	237,304	31,087	-	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	1,571	961,312	53,547	3,944	57,491	1,018,803
当 中 間 期 変 動 額															
別 途 積 立 金 の 積 立 て							30,000	30,000	-		-				-
剰 余 金 の 配 当								14,205	14,205		14,205				14,205
中 間 純 利 益								34,002	34,002		34,002				34,002
自 己 株 式 の 取 得										185	185				185
自 己 株 式 の 処 分			11	11						41	53				53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												13,198	45	13,244	13,244
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	11	11	-	-	30,000	10,202	19,797	143	19,665	13,198	45	13,244	6,420
当 中 間 期 末 残 高	237,304	31,087	11	31,099	59,326	100,300	449,000	105,661	714,287	1,714	980,977	40,348	3,898	44,246	1,025,224

## 中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
				原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	901	931,306	64,355	-	64,355	995,662
当 中 間 期 変 動 額													
別 途 積 立 金 の 積 立 て					40,000	40,000	-		-				-
剰 余 金 の 配 当						14,211	14,211		14,211				14,211
役 員 賞 与						140	140		140				140
中 間 純 利 益						64,895	64,895		64,895				64,895
自 己 株 式 の 取 得								127	127				127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										8,134	3,731	4,402	4,402
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	40,000	10,543	50,543	127	50,416	8,134	3,731	4,402	46,013
当 中 間 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	135,733	714,359	1,028	981,723	56,220	3,731	59,952	1,041,675

(注)別途積立金の積立て、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
				原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	901	931,306	64,355	-	64,355	995,662
当 期 変 動 額													
別 途 積 立 金 の 積 立 て					40,000	40,000	-		-				-
剰 余 金 の 配 当						14,211	14,211		14,211				14,211
剰 余 金 の 配 当 ( 中 間 配 当 )						14,210	14,210		14,210				14,210
役 員 賞 与						140	140		140				140
当 期 純 利 益						59,236	59,236		59,236				59,236
自 己 株 式 の 取 得								669	669				669
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )										10,808	3,944	6,863	6,863
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	40,000	9,325	30,674	669	30,005	10,808	3,944	6,863	23,141
当 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	1,571	961,312	53,547	3,944	57,491	1,018,803

(注)別途積立金の積立て、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。